

「2025年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託」に係る企画提案公募要領

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下、「協会」という。）では、2025年日本国際博覧会（以下「万博」という。）の開催に向け、万博における効果的・効率的な入場券販売を実施するために入場券販売関連システムを導入する。

この業務については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、利用者がより利用し易いシステムサービスを提供する必要があることから、企画提案公募により受託事業者を募集する。

1 業務名

2025年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託

(1) 業務の趣旨・目的

協会では、2020年12月に「2025年日本国際博覧会基本計画」を公表し、事業の具体化を進めているところである。想定来場者数及び入場券収入の確保に資する入場券販売業務運営に向け、これまでの万博における取組の成果やノウハウを活かしながら、デジタル技術を取り入れ、来場者の快適性と多様なニーズに対応するためのシステムを導入し、来場者の利便性向上及び委託販売先を含めた入場券販売の促進、更には本協会業務の効率化を図ることを目的とする。

(2) 業務概要

入場券販売管理、入場券販売公式 Web サイト、入退場管理及び予約管理機能を具備したシステムサービス提供業務とする。

詳細は「仕様書」のとおり。

※ただし、「仕様書」は協会に秘密保持誓約書（様式1）を提出した者に開示する。

(3) 委託上限額

2,400万枚を販売した際の総額について30億円(税込)を上限価格とする。

※総額とは、導入・構築費用と入場券販売枚数に応じて課金されるサービス利用料の合計金額とする。

※2,400万枚は、あくまで評価時の基準とするものであり、販売枚数を約束するものではないことに留意すること。また、2,400万枚販売時の総額は、契約時の予定価格を示すものではなく、入場券販売枚数の増減により支払総額も増減することに留意すること。

2 スケジュール

2021年12月20日（月）	公募開始・質問受付開始
2022年1月11日（火）	質問締切
2022年1月18日（火）まで	質問回答
2022年2月4日（金）	提案書類提出締切
2022年2月中旬頃	選定委員会・プレゼンテーション
2022年2月下旬頃	審査結果の公表

2022 年 3 月下旬頃

契約締結

2025 年 12 月 31 日（水）

業務終了（業務完了報告書提出）

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

また、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。（※（5）、（6）は共同企業体として有していればよい。）なお、各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできない。

(1) 次のアからウまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(2) 主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(3) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(4) 経済産業省及び大阪府並びに大阪市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者でないこと。

(5) 以下のア、イいずれかの業務かつウの業務を履行した実績があること。

ア 国内大規模国際イベント（博覧会、東京オリンピックパラリンピック競技大会、東京モーターショーなど）の入場券販売関連システム導入の経験を有すること。（過去10年以内、イベント期間中1,000千人以上来場規模（無観客となった東京オリンピックパラリンピック競技大会を含む））

イ 国内テーマパークや興行施設等の入場券販売関連システム導入の経験を有すること。（過去10年以内、年間2,000千人以上来場規模（コンサート及び同種の催し物については、複数の会場・異なる出演者であっても同様の仕組み・手法により対応した年間客数の累計とする））

ウ チケット販売業務の経験を有し、国内外旅行代理店又はプレイガイド、コンビニとのシステム連携実績があること。

(6) 本業務内で取り扱う利用者情報等の個人情報の保護及びデータ管理の観点から、以下の認証のいずれかを取得していること。

ア 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001 または JIS Q 27001）

イ プライバシーマーク（JIS Q 15001）

(7) 応募前に協会に秘密保持誓約書（様式1）を提出していること。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者は最初に秘密保持誓約書（様式1）を提出すること。秘密保持誓約書を提出した者に限り、仕様書、企画提案書作成要領（別添1）、機能要件回答書（様式3）及び評価基準表（別表1）を開示する。詳しい応募手続等は、以下のとおり。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出すること。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

2021 年 12 月 20 日（月）から 2022 年 2 月 4 日（金）まで

イ 配布方法

協会ホームページからダウンロードで配布（郵送による配布は行わない）。

(<https://www.expo2025.or.jp/>)

※仕様書、企画提案書作成要領（別添 1）、機能要件回答書（様式 3）及び評価基準表（別表 1）は秘密保持誓約書（様式 1）提出後に電子メールで配布。

ウ 受付期間

2021 年 12 月 20 日（月）から 2022 年 2 月 4 日（金）まで

エ 受付場所

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 運営事業局 運営部 入場券課

（担当：林）

住 所：大阪市住之江区南港北 1 丁目 14-16 大阪府咲洲庁舎 43 階

オ 提出方法

応募書類（紙、電子媒体に収納した PDF ファイル）は郵送により提出すること（持参による提出は不可）。2022 年 2 月 4 日（金）までの消印があるものを有効とする。併せて必ず受付期間中に電子メール（unei-ticket@expo2025.or.jp）で応募書類のデータを送信すること。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

(2) 下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出すること。なお、副本については企業名、社章等応募者が特定できる内容の記入を削除すること。

【仕様書開示に必要な書類】

秘密保持誓約書（様式 1）

※秘密保持誓約書を提出した者に限り、仕様書、企画提案書作成要領（別添 1）、機能要件回答書（様式 3）及び評価基準表（別表 1）を開示する。

【応募時に必要な書類】

ア 応募申込書（様式 2：原本 1 部）

イ 提案書

①企画提案書（様式自由 A4 用紙 120 ページ以内（ただし、A3 用紙 1 ページは A4 用紙 2 ページ分としてカウントする）：原本 1 部、副本 10 部、副本の電子媒体）（作成にあたっては、「企画提案書作成要領（別添 1）」を参照）

②機能要件回答書（様式 3：原本 1 部、副本 10 部、副本の電子媒体）

③応募金額提案書（様式 4：原本 1 部、副本 10 部）

④積算内訳表（様式 5：原本 1 部、副本 10 部、副本の電子媒体）（作成にあたっては「積算内訳表作成要領（別添 2）」を参照）

ウ 事業実績申告書（様式 6：原本 1 部、副本 10 部）

※公募参加資格（5）の履行実績ア、イ、ウを記載すること。

エ 共同企業体で参加の場合

- ① 共同企業体届出書（様式 7：原本 1 部）
- ② 共同企業体協定書（写し）（様式 8：副本 1 部）
- オ 誓約書（参加資格関係）（様式 9：原本 1 部）

【選定委員会による審査後、資格審査に必要な書類（契約候補者のみ提出）】

- カ 定款又は寄付行為の写し（1 部）（原本証明すること。）
 - キ ①法人登記簿謄本（1 部）
 - ・ 法人の場合に提出すること。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
 - ②本籍地の市区町村が発行する身分証明書（1 部）
 - ・ 個人の場合に提出すること。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
 - ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
 - ③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（1 部）
 - ・ 個人の場合に提出すること。
 - ・ 発行日から 3 カ月以内のもの
 - ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
 - ク 納税証明書（各 1 部）（未納がないことの証明：発行日から 3 カ月以内のもの）
 - ①本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書
 - ②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
 - ケ 財務諸表の写し（1 部：最近 1 カ年のもの、半期決算の場合は 2 期分）
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
 - コ 使用印鑑届（様式 10：原本 1 部）
- (3) 応募書類の返却
- 応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。
- なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。
- (4) 応募書類の不備
- 応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。
- (5) その他
- ア 応募は 1 者 1 提案とする（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。
 - イ 応募書類の提出に際しては、原本、副本それぞれ A4 ファイルに綴って提出すること。応募書類は電子媒体（CD-R 等）に格納した PDF ファイルでも提出すること。
 - ウ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入すること。
＜記入例＞「2025 年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託」提案書
株式会社〇〇（法人名）
 - エ 書類提出後の差し替えは認めない（協会が補正等を求める場合を除く）。
 - オ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとする。

5 説明会

実施しない。

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から 2022 年 1 月 11 日（火）午後 5 時まで

(2) 提出方法

電子メール（アドレス：une-i-ticket@expo2025.or.jp）で受け付ける。

※「件名」に「【質問】2025 年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託」と明記し、質問内容を「質問票」（様式 11）に記載して添付すること。

※口頭、持参、電話、FAX による問い合わせは不可。

※質問への回答は、メール送信により行う。

7 審査の方法

(1) 審査方法

(2) の審査基準に基づき、選定委員会による審査を行う。提案書における技術点及び価格点の合計得点により審査を行い、最優秀提案者を決定する。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、応募金額の安価な者を最優秀提案事業者とする。

① 技術点の評価

選定委員会委員が「評価基準表（別表 1）」に基づき採点する。委員全員の採点を合計し、平均点を技術点とする。

② 価格点の評価

応募金額の、総額及び総額に対するサービス利用料の割合について評価計算を行い価格点とする。サービス利用料は入場券 1 枚あたりの単価を設定し、2,400 万枚までを同一単価とする。また、サービス利用料は 2,400 万枚販売時の合計金額とする。

③ 評価点の考え方について

(i) 企画提案書のページ数について

企画提案書の総ページ数が 120 ページを超えた場合は、「①技術点の評価」から 100 点を減点する。なお、総ページ数が上限を大きく逸脱している場合は、評価しないことがあるので注意すること。

(ii) 技術点について

ア 250 点未満の場合には失格とする。また、評価基準表（別表 1）において 1 項目でも 0 点がある場合にも失格とする（ただし項目 27、28 については除く）。

イ 審査は、書類審査にて行う。選定委員が提案内容の理解を深める目的としてプレゼンテーションの機会を設け、プレゼンテーションの日時は事前に通知を行う。なお、プレゼンテーションはリモート開催を予定している。

ウ 審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定する。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容		配点
技術点	「評価基準表」(別表1)のとおり		500点
価格点	総額	評価計算式: 300点×提案最低価格／提案価格	500点
	総額に対するサービス利用料の割合(2,400万枚販売時)	評価計算式: 200点×提案サービス利用料価格／提案総額価格	
合 計			1,000点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知する。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を協会ホームページ【2025年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託の企画提案公募について】において公表する。

(<https://www.expo2025.or.jp/>)

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
- ② 全提案事業者の名称
- ③ 全提案事業者の評価点※応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しない。
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ 最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

(4) 審査対象からの除外(失格事由)

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとする。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と協会との間で協議を行い、契約を締結する。

(2) 採択された提案については、採択後に協会と詳細を協議する。この際、内容・金額について変更が生じる場合がある。

(3) 契約金額の支払いについて、導入・構築費用については、納品書類の納品が完了次第、協会が検

査を実施し、その検査に合格した場合、本サービス提供事業者に契約書で定める金額を支払うこととする。なお、検収の単位は別途協議して定めることとする。サービス利用料については、本サービス提供事業者にて、チケットIDの管理ステータスが販売済となった実績を月末に締め、契約書で定める単価に基づきサービス利用料を算出・請求し、協会はその内容を確認の上支払うこととする。

- (4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しない。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、入札参加除外要件に該当するときは、契約を締結しない。
- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約の相手方としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがある。
- (7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。(現金に代えて納付される証券を含む。)
- (8) (7)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
 - ア 契約の相手方が保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - イ 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和22年4月30日勅令第165号)第100条の3第2号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - ウ 契約の相手方が、過去2年の間に協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - エ 契約金額の年額又は総額が150万円以下であり、かつ契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - オ 国、地方公共団体、その他の公共的団体と契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

9 その他

応募提案にあたっては、本公募要領、仕様書等を熟読し遵守すること。